

第45回 勤労者短観

－ 連合総研『勤労者の仕事と暮らしについてのアンケート』調査報告書－

〈アドバイザー会議〉

※肩書は2023年4月1日時点

佐藤 厚	法政大学キャリアデザイン学部教授	酒井 伸広	連合労働条件局次長
佐藤 香	東京大学社会科学研究所教授	栗山 祐太	連合経済・社会政策局部長
南雲 智映	東海学園大学経営学部教授		

〈勤労者短観調査研究委員会〉（所内プロジェクト）

市川 正樹	連合総研所長	野澤 郁代	連合総研主任研究員
新谷 信幸	連合総研事務局長	伊藤 彰久	連合総研主任研究員
平川 則男	連合総研副所長	多田 健太郎	連合総研主任研究員
石黒 生子	連合総研主幹研究員	遠坂 佳将	連合総研主任研究員
麻生 裕子	連合総研主任研究員	戸塚 鐘	連合総研主任研究員

本調査は、わが国の景気動向や仕事と暮らしについての勤労者の意識を、アンケート調査によって、定期的に把握するとともに、勤労者の生活の改善に向けた政策的諸課題を検討するための基礎的資料を得ることを目的としている。2001年4月に第1回調査を開始して以来、毎年4月と10月に定期的に調査を実施し、多様な勤労者の仕事と生活の状況や認識を把握することに努めている。また、2011年4月実施の第21回調査より、調査対象者を拡大するために、従来の郵送モニター調査からインターネットによるWEBモニター調査に切り替えている。

第45回調査では、定点調査として「勤労者の景況感や物価、仕事と生活に関する意識」のほか、準定点調査として「家計の経済状況」「中期的な景気、雇用情勢などの見通し」、トピックス調査として「リスクリングについての認識と実態」「子ども子育て支援についての意識」「就業調整についての意識」「在宅勤務・テレワークの実態」の項目を取り上げた。調査対象および集計対象は、全国に居住する20代から60代前半までの民間企業に雇用されている人4307人である。なお、過去調査との時系列比較が可能となるよう、首都圏・関西圏2000sを基本に公表資料を作成し、併せて地域ブロックの分析も掲載した。

《調査結果のポイント》

- ◆ 1年前と比べて物価は上がったとの認識が4期連続で増加し過去最高
- ◆ 賃金の増加幅よりも物価上昇幅の方が大きいと回答した割合が前回調査を上回り6割超え
- ◆ 主生計支持者では、非正社員は男女とも<赤字>の割合が正社員に比べ大幅に高い
- ◆ 世帯収入D.I.値はマイナス圏内ながら上昇、1年後見通しD.I.値も前回見通しより上昇
- ◆ 中期見通しは改善傾向も、3年後の景気は<悪くなる>が引き続き5割弱
- ◆ 自身の5年後の賃金が<高くなる>とする人は若干の増加
- ◆ リスクリングを認知している割合は、全体では約3割にとどまる
- ◆ 現在の勤め先でのリスクリングの実施状況について、従業員規模99人以下では6.1%にとどまる
- ◆ 6歳未満の末子がいる人の過半数が「子どもをもち育てたい」社会に向けて「金銭的支援」を重視
- ◆ 少子化対策の財源確保の手法が「わからない」が3割超
- ◆ 就業調整をしている人の半数が年金額への影響を「知らない」
- ◆ 在宅勤務・テレワークを<実施した>割合は、前回調査から2.8%ポイント増加し約3割で推移

目次

はじめに／調査の実施概要

I. 首都圏・関西圏

【調査・結果の概要】 調査結果のポイント／回答者の基本属性

【本編】

- | | |
|--------------------|----------------------|
| I. 勤労者の生活と仕事に関する意識 | II. 最近の家計の経済状況 |
| III. 中期見通しに関する意識 | IV. リスクリングについての認識と実態 |
| V. 子ども子育て支援についての意識 | VI. 就業調整についての意識 |
| VII. 在宅勤務・テレワークの実態 | |

【資料編】

単純集計表

II. 全国分析（参考）

【調査・結果の概要】 全国調査について／回答者の基本属性／調査結果のポイント

【本編】

勤労者の生活と仕事に関する意識

【参考（全国データ分析）】 子ども子育て支援についての意識／就業調整についての意識

【資料編】

単純集計表